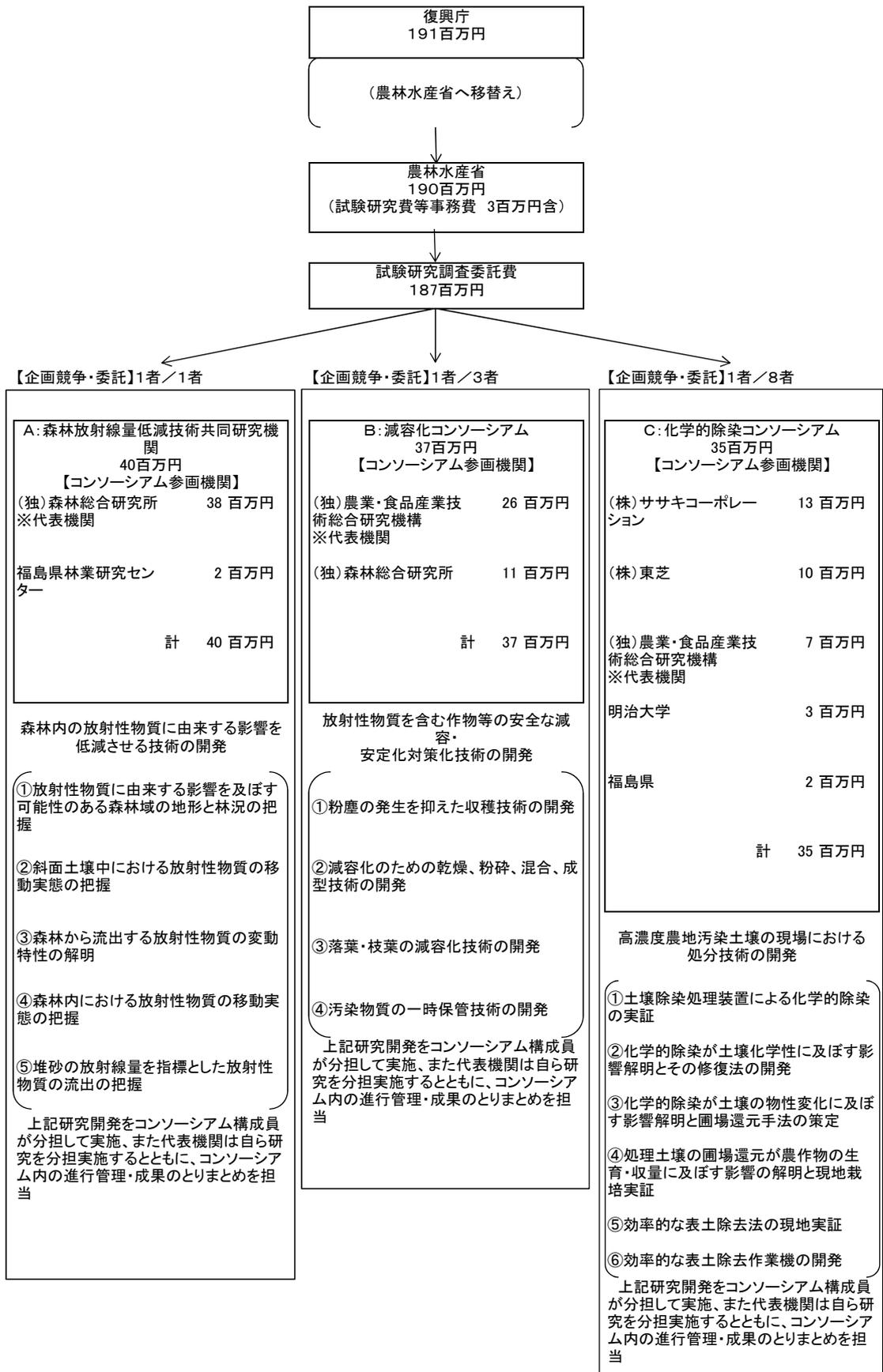


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	原子力被災者への対応に関する当面の取組方針(平成23年5月17日原子力災害対策本部決定)、復興への提言(平成23年6月25日復興構想会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第1原発事故収束後に農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開できるよう、高濃度汚染地域での土壤除染作業方法や除染作業により生じる汚染土壌の減容・処分方法、農地・集落に隣接する森林からの放射性物質の拡散防止技術、汚染された作物や雑草等を安全に保管するための減容・安定化技術を開発。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①高濃度汚染地域における土壤除染技術体系の構築・実証 ②高濃度汚染土壌の現場における処分技術の開発 ③森林から流出する水等に含まれる放射性物質の挙動の解明 ④放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		0	191	213		
		繰越し等		266	0	0		
		計		0	0	0		
	執行額		266	191	191	213	0	
	執行率(%)			80.1%	99.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)	
	農地・集落に隣接する森林や農地周辺施設等における放射性物質を除去・低減するための技術を、5つ以上開発。		成果実績		-	18/18	78/80	-
			達成度	%	-	100	98	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	(研究課題例) ・高濃度汚染地域における除染技術体系の構築・実証 ・果樹園・茶園の除染技術の開発 ・農地・集落に隣接する森林の放射線量を低減させる技術の開発 ・放射性物質を含む作物等の安全な減容・安定化技術の開発		活動実績 (当初見込み)	実施課題数	-	18	80	-
					-	(18)	(80)	(68)
単位当たりコスト	2.3(百万円/課題)		算出根拠	平成24年度 執行額(187百万円)÷研究課題数(80課題)=2.3百万円 (参考) 平成23年度 執行額(213百万円)÷研究課題数(18課題)=11.8百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	農林水産業研究開発業務謝金	0	0					
	農林水産業研究開発業務旅費	2	2					
	農林水産業研究開発業務委員等旅費	0	0					
	試験研究費	1	1					
	試験研究調査委託費	210	210					
	計	213	213					

事業所管部局による点検															
項目		評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<p>・本事業は、農業者がふるさとへ帰還し、営農を再開するためには、農地等の除染を進めるための技術や除染作業により生じる汚染土壌の処分方法等を開発することが必要であるため、その解決に必要な技術を開発する研究課題であるが、多大な研究資源が求められ、個別の研究機関では担えない課題であるため、国の委託プロジェクトとして我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に実施することが適当。</p>											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	<p>・本事業は研究開発期間を4年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である。</p> <p>・本事業の実施にあたっては、本研究に参画する課題の研究代表者と外部専門家、関連する行政部局が参画する運営委員会を複数回開催し、進捗状況や改善点を確認するとともに、必要に応じ課題の整理の検討を行っている。</p>											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<p>・シールドキャビン付きトラクタ及び遠隔操縦と自律運転可能無人トラクタを開発し、公開実演した他、渓流水中の放射性物質の観測結果を公表するとともに、汚染作物等を減容・安定化するためのベレット化装置を開発した。また、表土の削り取り等による除染が困難な水田向けに開発した「水による土壌攪拌・除去技術」の除染効果を公表するなど、事業目標達成に向け着実に進捗している。また、整備された施設や成果物は十分に活用されている。</p>											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<p>・国の委託プロジェクトとして我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に実施することが適当。</p> <p>・本事業の実施にあたっては、運営委員会を開催し、進捗状況や改善点を確認し、必要に応じて課題の整理の検討を行っている。</p> <p>・事業目標達成に向け、確実に進捗している。</p>														
	外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状通り	<p>被災地での早期の営農再開のために、高濃度汚染地域における安全かつ効率的な農地除染技術、汚染土壌の処分技術等の開発に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。</p>														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状通り	<p>引き続き効率的な予算の執行に努めていく。</p>														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年		平成23年		平成24年	75										

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



上記の流れにより企画競争で選定された上記3研究グループのほか、同様の仕組みで、6研究グループ(75百万円:65課題)で研究を実施(合計9研究グループ(187百万円))

他 6研究グループ

- ・高濃度除染体系コンソーシアム(10百万円:10課題)
- ・ホットスポット水田の除染技術コンソーシアム(15百万円:6課題)
- ・果樹園・茶園の除染技術コンソーシアム(15百万円:19課題)

- ・生物学的除染技術コンソーシアム(10百万円:13課題)
- ・生物学的除染技術(メカニズム)コンソーシアム(10百万円:2課題)
- ・低吸収品種栽培コンソーシアム(15百万円:15課題)

※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.森林放射線量低減技術共同研究機関 ((独)森林総合研究所)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	消耗品(薬品類、研究資材等)、機械・備品(濁度センサー、超純水製造装置等)	15			
雑役務費	放射性物質量の測定、渓流水調査補助等	12			
施設等管理費	光熱水料	5			
賃金	研究補助	3			
その他	旅費、印刷製本費、謝金、消費税相当額等	3			
計		38	計		0
B.減容化コンソーシアム ((独)農業・食品産業技術総合研究機構)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	落葉・枝葉減容化物の元素分析、除染物処理委託費等	11			
物品購入費	機械・備品(減容化設備モニタリング装置、粉碎機等)	10			
施設等管理費	光熱水料	3			
その他	旅費、賃金、借料および損料等	2			
計		26	計		0
C.化学的除染コンソーシアム ((株)ササキコーポレーション)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	消耗品(試作機作成用部品)	5			
人件費	研究員	4			
その他	旅費、賃金、光熱水料、消費税相当額	2			
計		11	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.森林放射線量低減技術共同研究機関((独)森林総合研究所)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	放射性物質由来の影響を及ぼす可能性のある森林域の地形と林況の把握等	38		
2	福島県林業研究センター	森林内における放射性物質の移動実態の把握	2		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.減容化コンソーシアム((独)農業・食品産業技術総合研究機構)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	汚染物質の一時保管技術の開発等	26		
2	(独)森林総合研究所	落葉・枝葉の減容化技術の開発	11		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.化学的除染コンソーシアム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ササキコーポレーション	効率的な表土除去作業機の開発	11		
2	(株)東芝	土壤除染処理装置による化学的除染の実証	10		
3	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	化学的除染が土壤化学性に及ぼす影響解明とその修復法の開発及び効率的な表土除去法の現地実証	7		
4	明治大学	化学的除染が土壤の物性変化に及ぼす影響解明と圃場還元手法の策定	3		
5	福島県	処理土壤の圃場還元が農作物の生育・収量に及ぼす影響の解明と現地栽培実証	2		
6					
7					
8					
9					
10					